

令和5年第4回教育委員会定例会 会議録

1 開催日時 令和5年4月14日（金）午後1時30分～午後2時30分

2 開催場所 第3委員会室

3 出席者

【教育長】 水田 博和

【委員】 向 文緒

【委員】 竹田 卓弘

【委員】 浅井 敦臣

【委員】 河合 香吏

【事務局】 教育部長

文化スポーツ部長

教育総務課長

同 課長補佐

同 担当主査

同 主任

学校教育課長

同 主幹

同 課長補佐

学校給食課長

文化財課長

野外教育センター所長

同 主幹

文化・生涯学習課長

スポーツ課長

図書館長

食育推進給食会企画経営課長

西野 正康

大橋 弘明

中山 一徳

田之上 愛子

加藤 恵子

倉知 美香

大城 達也

加藤 喜英

山崎 俊介

加藤 純也

村松 一秀

生倉 勉

坂野 年伸

田中 芳樹

林 一元

四ツ倉 光一

長江 泰典

4 議 題

- (1) 春日井市内小中学校で使用しているクロームブックについての実態調査請願書

- (2) 新型コロナウイルスワクチン接種券に教育委員会の別紙案内を送付する件についての請願書
- (3) 令和5年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査について

5 報告

- (1) 令和5年第1回市議会定例会について

6 議事概要

教育長	本日の傍聴者は4名です。
教育長	春日井市教育委員会会議規則第6条第2項の規定により、会議録署名人は、向委員を指定。
教育長 (報告事項)	<p>4月3日、鳥居松小学校体育館で「教職員辞令伝達式」を行いました。今年度は58名の新任教職員を迎えました。</p> <p>4月6日に小学校入学式、7日に中学校の入学式、小中学校の始業式を行い、令和5年度がスタートしました。</p> <p>新年度の体制を報告します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校数に変更はありません。 ・児童生徒数 小学校 16,465名 中学校 8,385名 計 24,850名 ・新入生 小学校 2,654名 中学校 2,820名 ・学級数 小学校 681学級 中学校 285学級 計 966学級 ・教職員総数 1,493名 <p>その他、常勤・非常勤講師・会計年度任用職員等を含めると、総数は2,000名を超えます。</p> <p>今年度の教育委員会の取り組みについてです。</p> <p>1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークが整備され2年が経過しました。昨年度は、全日本教育工学研究協議会全国大会を春日井市で開催し、全国より1,500人を超える教育関係者に授業の公開等を行いました。それ以降も、多くの視察を受け入れています。</p> <p>1人1台端末の環境の下で、教師が授業中でも一人一人の反応を把握できたり、子どもたちは一人一人の考えをリアルタイムで共有できたり、双方向での意見交換が可能となるなど、学習活動の一層の充実が図られています。今後も、各学校における現職教育や教職</p>

員研修の充実を進めてまいります。

昨年度より4年間、出川小学校と高森台中学校が文部科学省より「教育研究開発校」の委託を受けています。また今年度は、藤山台中学校と藤山台小学校が文部科学省より「リーディングDXスクール事業」の指定を受け、ICTの普段使いを目指す取り組みを進めてまいります。

不登校対策の取り組みとして、早期対応を行うことを目的に全中学校に設置した「登校支援室」は増加を抑える効果は見られるものの、減少までは至っていません。今年度「不登校児童生徒のフリースクール等の民間施設利用における出席と扱うガイドライン」を作成しました。社会的な自立に向けて努力を続ける児童生徒を、学校として評価し支援する指針としていきます。小学校の心の教室相談員の常駐化や教育支援センター（あすなろ）と併せて、不登校対策を進めてまいります。

部活動指導では、2学期以降休日部活動の地域移行を進めます。地域の人々の協力や、社会教育団体を始めとした各種団体との連携などの運営形態や、学校や地域の実態に応じて、できることから進めてまいります。

「春日井市公共施設個別施設計画」に基づく、鳥居松小学校校舎のリニューアル工事が始まります。工事は令和6年度までを予定しています。

最後に、愛日地方教育事務協議会の学校訪問は、今年度は1日日程での実施となります。委員の皆様には、3・4時限の授業を参観していただきますので、よろしく申し上げます。

1 議題

教育長

(1) 春日井市内小中学校で使用しているクロームブックについての実態調査請願書

教育総務課長

請願趣旨説明

請願者

私は、第2回定例会でクロームブックの実態調査の請願を出した小学校4年生の子の母である。前回、請願が不採択となった理由はすでにアンケートが取られているからということだった。

第2回定例会の翌日、教育委員会総務課に出向き、どのようなア

ンケートが取られているのか、いつ取られたアンケートか、誰に取ったのかということを知りたいとお願ひした。しかし、いつ取ったアンケートなのか、誰に取ったアンケートなのか今教えることができるかどうかはわからないし、それをいつ伝えるかどうかはわからないということだった。不採択になっていて、どういふアンケートなのか、誰に取ったアンケートなのか、どのようなアンケートなのか私たちが保護者が知ることができないのはおかしいと思った。

再度、何度も聞いたところ、学校教育課から連絡があつたが、クロームブックの実態調査アンケートではなく、毎年行われている全国学力・学習状況調査のアンケート項目で、「学習の中でICT機器を使うことが役に立っているか」といふ問いがあるだけのことだった。

これは小学校6年生と中学校3年生の限られた学年が対象となつており、選択肢は「良い・普通・良くない」の3択である。

子どもたちが何に困っているか個別に書くことはできないし、私たちが保護者の意見も反映されていない。

私がPTA役員をしていて、そのようなことを他のお母さんにも話したところ、その方は「実は私もクロームブックについて困っていた。右手にクロームブック、左手に習字道具と絵の具両方を持ちながら雨の日は傘を差す。それで転倒した子どももいる。毎日重くて本当に大変だ。クロームブックで宿題をやっていると、なぜかそれが動画に繋がってしまうので、見張っていないてはいけない。」と語っていた。

連絡帳を書けなくなったからといつてクロームブックになり、親が見張っている。そうすると、子どもは、僕は見張られているのかとますますやる気をなくす。しかし、親はやらなくてはいけないとさらに見張る。悪循環である。クロームブックを進める上で、動画が映らないように対策をして欲しい。

また、このクロームブックを推進するにあたり、たまたま学校にPTAで行った時、このクロームブックのICTサポートで、年間7,000万円の予算が組まれているということを知った。

このクロームブックはリース式であるが、これは、リースの費用ではなく、ICTサポートを進める先生たちがどのように授業の中でうまく利用していくかということに使われる費用である。

7,000万円というお金が使われていながら、私たちが保護者と子ど

もが、クロームブックを使用する中で困っている。

小学校2年生のお母さんのこんな声があった。

「クロームブックのチャットの中で、授業以外のところで子どもたちが乱暴な発言をしたり、それがラインのコメントのような状態になっている。小学校2年生の子は、年長からコロナ社会で3年間育ててまだそうしたルールも知らない中でいきなりこうした機器を与えられ、親としては迷惑だ。」

自宅へのクロームブックの持ち帰りは、選択制にして欲しいそんな声も聞こえてくる。そういった中で、小学校6年生、中学校3年生に限定したアンケートしかされていない。

I C Tが学習に役立つかと言われれば、役立っていると私も思っている。小学校3年生の子どもたちは、1分間で60文字タイピングもする。先行したこの素晴らしい取り組みに対して、市内・市外各地から様々な方が視察に来ていると水田教育長は先ほど発言したが母親たちのこうした声を聞いてない中で、それは正しいと言えるのか。

前回の考察の中で、教育委員会・学校・保護者の3者が連携という文字があったが、今の時点では全く連携できていると思わない。

正しい採択をお願いしたい。

向委員

今のこの請願書に加えて、具体的な親御さんの困っている状況を聞いて、前回の請願よりもさらに詳しい状況を理解した。

ただ、この請願の趣旨は、クロームブックがより良く使用されるような形態になるように、クロームブック使用についての問題、ルール等の課題を明らかにして、必要な改善策をとって欲しいということだと思う。

すべての保護者に実態調査をしてほしいという請願内容になっているが、私は、すでに行っているアンケートで事足りるということではなく、それに項目を追加するということがよいのではないかという意見を前回述べた。アンケート調査は、確かに現状を明らかにして、課題を抽出して対策を提言していくということに意義があるが、結果は平均化されてしまったり、個別的な課題が見えなくなってしまうという恐れもある。

アンケート調査だけではなくて、加えて、実際の現場で起こっている困り事を、現場の先生方と親御さんがきちっと相談し合って対

応していくということが、迅速な解決、改善には必要だと考える。アンケートの全数調査は、費用的にも現実的ではなく、統計学的に意味のある数を抽出して調査をするというのはごく一般的なことだと思う。

結論としては、前回話した通り、今、先進校で研究の一環として行われている調査に、家庭での使用状況や問題点について問う項目を加えて、情報を集めてみるということがいいのではないかと考える。

教育長 採決の結果、挙手なしで「不採択」に決定。

教育長 (2) 新型コロナウイルスワクチン接種券に教育委員会の別紙案内を送付する件についての請願書

教育総務課長 請願趣旨説明

請願者 「結成の取り扱い」を「欠席の取り扱い」に読み替え。

2月にコロナウイルスワクチンについて親子で考える機会創出の請願をした折、教育委員の方より、春日井市教育委員会として接種に関して賛成も反対もしていないと力強く言っていたが、広く市民に伝わっていないと私は感じている。

周りのママ友に聞いても、ワクチンを打った時の副反応でも休めるし、ワクチンを打つ時も学校を休むことができるのであれば、市として接種を推奨していると受け取っている方ばかりである。

そこで、2月の私の請願の際、ワクチンのデメリットがあまり周知されていないことに関して、委員の方よりいただいた意見の会議録を読み上げる。

「ワクチン接種が始まってから2年が経ち、反対意見というのは、例えテレビ・新聞で報道されていなくても、インターネット・週刊誌で多くの人たちが知っているというのが実際かと考える。ワクチンを接種する人は、反対意見を知らずに接種しているのではなく、反対意見を知った上で、メリット・デメリットを勘案し、接種している人がほとんどだと考える。

コロナワクチンについて経験から思うことは、個人が静かに検討

し、自由に考えることが大切だと考える。

春日井市教育委員会は、ワクチン接種について推奨も勧奨もこれまで一切行っていない。これは反対も賛成もしないということ。個人の自由を守り、個人の判断を尊重するためである。」

この委員の方の意見を受けて、ワクチン接種後から働くことさえ困難となったワクチン後遺症患者さんの意見を読み上げる。

「教育委員会側の『ワクチンのデメリットは週刊誌で報道されている。個人で考えるべきもの。』という返答はちょっとおかしいと思いました。ワクチン後遺症はやっと今になって裁判も始まりましたが、それまで認知されることもなく、被害者はただ苦しむだけでした。現在もそうです。それまで最初のワクチンが始まる時に、メリット・デメリットの両方の説明など、国からなかったですし、国や春日井市を信じたからこそ、コロナ収束のために打ったはずなのに、どうしてそれを認めないのか。デメリットなんて説明してきていなかった。打つ打たないを選択させてくれたようには思えない。その結果が今の狂わされた人生ですから、一生の健康を失った身として納得いきません。」

別紙1の上の表は、2021年10月に厚生労働省が作成した10代・20代の男性と保護者に向けた新型コロナワクチンのパンフレットである。

心筋炎・心膜炎が疑われた報告頻度を比較して、100万人当たりどれぐらい心筋炎・心膜炎が発生するかを表しており、ワクチンを打つと心膜炎等になるリスクが避けられるように感じられる表になっている。

下の表は、実際に厚生労働省が把握していた数字であり、ワクチンを打たずに心筋炎・心膜炎にかかった人数は4人となっている。

かかった場合と示されているのに、入院された方の数字をわざわざ100万人当たりに計算して、あたかもこれだけの人がワクチンを打たずに心膜炎になったのだと誤解を受ける表になっている。

他の誤解を与えるデータも併せて、名古屋大学の小島教授が指摘し、国会でも取り上げられている。

この表はワクチン接種を慎重に考える人達には有名な心筋炎詐欺グラフといわれるものだが、このことを知らない方もこの会議の出席者の中にはいると思う。

令和6年3月までの接種を推進しているが、国の事業にただ盲目

的に追従するのではなく、春日井市として本当にこのワクチンが正しいものなのか考える時期に来ているのではないかと。

国は何度も薬害問題を起こしている。雑誌やインターネットでデメリットは周知されているという委員の見解は、市の一員として余りに他人事を感じられて悲しい。

春日井市教育委員会は接種に関して推奨も勧奨もしない、賛成も反対もしないと言っている。それを広く周知してほしい。

私もワクチンに関しては委員がおっしゃった通り、個人が静かに考えれば良いと思っている。

ただし、デメリットが周知されていない、もしくは広報が足りないためにしっかり対象者に伝わっていないことを心配している。

実際に私の周りのママ友は知らなかった。伝わるように広報しなければ、市としてデメリットについてしっかり周知していない、間接的に推進していると受け取られても仕方ないのではないかと。

私はコロナウィルスワクチンに関しては、将来的に大薬害問題に発展すると考えている。春日井市としてこういった請願があったのに、教育委員会として賛成も反対もしていないという事実すらしっかり伝わるように周知してくれなかったと受け取られかねない。

デメリットの周知を週刊誌やインターネットに委ねず、春日井市教育委員会は賛成も反対もしないということを対象者の方にしっかり伝わるように周知してほしい。

向委員

ワクチン接種に伴う欠席の取り扱い及び接種が強制ではないという周知は、令和3年にも行っているところだが、基本的にはワクチン接種を決定する前に、すべての保護者に周知するべきものであると考える。

請願は、接種予定者にのみ通知することを求めており、公平性の観点と接種決定後に再び迷いを生じさせ精神的な負担を与えるということ、また、接種をしなかった場合、それまでの事務手続きすべて無駄になるということを考えると賛成できない。

5月8日以降ワクチン接種及び副反応による欠席をどのように扱うのかという文部科学省の方針はまだ明らかになっていない。

方針が市に伝わった後に、接種者のみでなく、すべての保護者に周知すべきと考える。

教育長	採決の結果、挙手なしで「不採択」に決定。
教育長	(3) 令和5年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査について
学校教育課 主幹	資料に基づき「令和5年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査」について説明。
教育長	採決の結果、全員一致で「資料のとおり」決定。
	2 報告事項
教育長	(1) 令和5年第1回市議会定例会について
教育総務課長	資料に基づき「令和5年第1回市議会定例会」について説明。
	○参考資料について
向委員	10ページのスクールサインの投稿件数について、2月の小学生の教師関係のところ著しく多くカウントされているが、これは、具体的にはどのようなものが多いのか。
学校教育課長	特定の小学校の担任の先生に対する投稿が繰り返されたことによるものである。確認したが、そういった投稿をされるような先生ではなく、子ども側にモヤモヤした部分があったのではないかと推察する。
向委員	学年が変わっていく時期が近いので、本当に不安であれば別の項目かと思ったが、そういったことが起こるのか。
学校教育課長	内容の一つとしては、1人1台端末に入っているキュービナで宿題を大量に出されやってもやっても追いつかない、これはいじめではないかというものがある。ただ、大量に出しているわけではなく、毎日出されるので、毎日こなしていけないと当然溜まってしまう。 そういった部分で、うまく伝わっていないところがあるのではと思う。

向委員	発散の場になりやすいということか。
学校教育課長	この件については、そう捉えている。
浅井委員	色々な行事に関してだが、3月13日にマスクが自由化になり、5月8日に新型コロナウイルス感染症が2類から5類に移行する状況の中で、熟年大学等色々な行事に参加するにあたっての対応を聞きたい。マスクをしてくださいという対応なのか。4月以降対応は何か変わってきているのか。
文化・生涯学習課長	熟年大学に関しては、3月からマスクは個人の自由となったので、今のところそれに沿った形で考えている。
浅井委員	イベントによって対応は違うのか。
文化・生涯学習課長	距離が取れるのか、建物の中で密になるのかというところもあるので、そのイベント毎に対応を考える部分が出てくるかもしれない。今のところは、国の流れに沿った形で進めていきたいと考えている。

上記のとおり、議事の経過及びその結果を明確にするためにこの会議録を作成し、教育長及び指定された会議録署名人が署名する。

令和 5年 5月 17日

教育長 水田 博和

署名人 向 文緒